平成３０年度市政懇談会　開催結果概要

●日時　平成３０年６月２９日（金）午後６時～
●会場　コアかがやき
●参加者　２４人

〔市長より説明　（別途資料参照）〕
〇市立釧路総合病院新棟建設の延期について
〇つながる　まち・ひと・みらい　ひがし北海道の拠点都市・釧路
・釧路市の課題
・まちづくり基本構想
目指すべきまちづくり
重点戦略
域内循環
域内連関
・平成３０年度の予算
・まちの活力を高める地域経済の活性化
・地域経済を担う人材育成
・経済活動を支える都市機能向上

●意見交換
【参加者Ａ】
市立釧路総合病院についてです。やはり信頼関係、相手を信頼するということが基本的に大変重要なことではないかなと思います。この設計業者の釧路市と契約を結ぶ前の業績、過去にこのようなことがあったのかというところが疑問に思います。もちろん市側もこの方たちを信頼して契約を結ばれたと思います。なのに納期が延長になってしまった。
いまはやりの言葉で言うとＷｉｎ－Ｗｉｎ（ウイン－ウイン）というのがございますよね。どちらも勝つという意味で。でもなんかこれですと逆になっているのではないかと思います。
新聞などに出ていますが、この設計業者との関係において、市としてどうするのか。その辺を聞かせていただきいと思います。
【市長】
業者の選定にあたっては、どれだけの実績があるかということも踏まえたりしております。この業者は、全国の特に病院のことに関しては高い評価があり、民間も含めて県立や都立なども行っているところで、賞もたくさん取っています。併せて本当に素晴らしい提案をいただき、契約をしました。ただその中でなぜこのような形になってしまったのか。

例えば納期が遅れるなど、いろいろなことがあります、予定通りに物事がいかない場合もあるとは思います。しかしその時には、もっと早めにこういうことになりますという話が来るのが普通だと思っています。

３月２３日が納期でしたが、３月の始めまでは大丈夫ですと言われていて、それが急にできませんとなってしまい、私どもにとってはなぜこんなことになるのだろう、どうしてこのようなことが起こるのだろうというのが、率直な気持ちでございました。

しかし、遅れても９月に着工ができるのであればなんとかならないかと、病院の方でも一生懸命考えながら進めてきましたが、そこも簡単にはできませんということでした。どうしてなのか？なんでこういうことをするのか？という思いを非常に強く持っているところでございます。

これは大きなプロジェクトでございますので、今お話したように信頼関係というか、厳しい状況の中でさまざまあっても、一緒に進めていくということが重要であります。もう、それが今ないという状況の中で、これは逆に契約を解除して白紙にしていくことが、これからのちゃんとした取り組みを進めていくのに必要なことだろうと考えているところであります。

例えば９月じゃなくて１０月だったらできますと言われても、本当に１０月にできるのか、それもまだわからないのではないかというくらい不信感を持っております。そういった意味では、結果の責任は私にあるという話をさせていただき、その中でこれからそこを取り繕いながらやっていくことについても、それは私の責任でそのような形にしていくべきではないということで、契約解除しながら進めていこうということを決めて、議会にも訴訟をするという議案を提出させていただいたところです。今後は裁判の中でしっかりと判断していただきましょうということで、今提訴の準備を進めているところであります。

【参加者Ｂ】

美原では、全体の避難訓練は火災を中心とした避難訓練をやっていたのですが、この２～３年前から地震津波を想定した訓練を移行しています。

大津波の時は美原小学校・中学校が避難場所ですが、学校に聞くと備蓄はないということでした。美原・芦野・文苑の備蓄の拠点は、湿原の風アリーナになっています。美原の人口はいま７，５００人を切るくらいなのですが、毛布が５００枚、カロリーメイトを含めた非常食も１日１回食べたら終わりくらいの備蓄量です。災害時は最低７２時間耐えなくてはいけない。それ以降は支援物資が来るとしても、ちょっと心もとないと思っています。

それで美原地区連絡協議会では、２年くらい前から訓練の時に、古い毛布と寝袋をみなさんに持ってきてもらい、それをクリーニングして、小学校に備蓄をさせてもらっています。現在７０枚くらいで、今年９月１日に行う大掛かりな防災訓練の時には、１００枚くらいになるよう頑張っています。

美原の防水協では、毎年春と秋に火の用心の防火のぼりを町内に立てていましたが、その補修費また新しいものを補てんするのに数万円かかっているもの

ですから、これをしばらくやめて、今年度、反射式の石油ストーブを３台買いました。これを毎年増やして小学校・中学校に備蓄をさせてもらおうと考えており、今年から少ないなりにもそういった活動をさせていただいています。

市として備蓄を増やさないのでしょうか。

【市長】

美原の地区連の取り組みについては私も伺っており、本当に力強く思っています。

備蓄についてどのように進めていくのかということですが、国の方でもしっかりとした考えが出ていない状況です。今までの考え方は、津波の際の備蓄につきましては、今お話の通り７２時間で３日間分の備蓄をするというのが一つの目安になっていたものであります。

釧路市では平成１７年の時に出された５００年間隔の津波想定によると、津波の浸水区域のエリアに住む方ということで６千人を切るくらいの方々が避難対象者となっていました。その方々を３日間で９食ということは、６千人かける９食で５万４千食くらいというのが一つの目安でしたので、それよりは多く確保していくということで、備蓄を進めていました。

ところが現在、国からはまだ出されていないのですけれど、東日本大震災後に北海道が独自に津波のシミュレーションを行い発表しました。

これによると、釧路市の避難対象者が１２万５千人になり、今までの考え方でいきますと、１２万５千人が９食ですので、１００万食を超えます。これは現実的ではありません。

市ではいろいろな所と物資などの協定を結んで、倉庫などから運んでいただくということになっております。一番新しい協定は、阿寒町にあるセコマで、１０万人分です。

つまり１００万食というのは対応ができない状況でありまして、それ故に避難するところを確保していきながら、カロリーメイト等の食料については、それぞれがご準備いただきつつ、私どもとしても何とか確保できるところは確保していこうということで進めています。

現在、国の中央防災会議におきまして、津波高がどれくらいになるのか修正されたものが、近々出てくるということですので、それを待っているところでございます。

そういった状況で、どんな対応を取っていくのかということですけれども、まず津波高の数値が出てくる中で考えていくことになっていきますので、今の段階では、まずは自分の命を救うということで、必要な水などをそれぞれで確保していただくことをお願いしながら進めているというのが実態でございます。今後もしっかりとみなさまに状況をお話していきながら進めていきたいと考えております。

【参加者Ｃ】

津波の際の避難のお話ですけれども、愛国東１丁目から東３丁目までの間

に、３階建ての建物がありませんでしたが、昨年初めて３階建てのマンションができました。

私たちが避難する場所は、愛国小学校と江南高校となっており、津波が５ｍ以上来ますと、私たちの地域はほとんど水浸しになります。おそらく学校も体育館は一切使えなくなると思います。北海道の考えや防災マスター研修会でやった時もそうでしたが、避難所の運営は全部屋内体育館で行うようになっています。これから市でもいろいろ考えていくことと思いますけど、できるだけ１２万５千人が一人でも多く生き延びられるような施策をお願いしたいと思います。

もう一つです。耐震旅客船ターミナルには年に２０隻くらいのクルーズ船が来るようになりました。しかし残念ながら１０万トン以上の船は全部西港の第４埠頭に行ってしまいます。将来的に耐震旅客船ターミナルを水深１４ｍにするような構想があるのでしょうか。

また、クルーズ船でいらした観光客の方を、今回もわっとや国際交流の会などいろいろな方が、まちの中を案内していましたが、トイレの問題があります。

昔は北大通のあちこちに公衆トイレ等があった気がしましたが、今はあまり見かけませんので、なんとか店舗等のトイレの供用をお願いしたいと思います。

例えば日本語、中国語、英語、韓国語の表記で、観光客の方にトイレが使用できますということをＰＲしていただけたらと思います。

【市長】

日頃から訓練を行っていきながら、意識を高める活動を行っていただき、本当に感謝しております。まず防災の関係でございます。私たちがどのような対応をするのかということが重要になってくるものであり、いま一生懸命できるところから進めているところであります。

ただその中で、津波がどの規模で来るのかという数字が決まっていないというのが非常に困っているところでございます。

平成１７年の国の中央防災会議で出された数字の中で、今まで防災マップなどを作ってきました。

平成２３年の東日本大震災後、想定外を作らないということで、国ではなく北海道がシミュレーションをして、例えば北大通では９．６ｍですとか、そこのシミュレーションの中で１２万５千人のエリア、つまりここも含めて湿原までが全部浸水しますということが出されました。

その中で私どものできることとして、民間の建物ですとか高いところなどの避難する場所を確保していきながら進めているということです。今現在、大楽毛の海側と星が浦を避難困難地域としております。しかし、どんな対応を取ればいいのかということは、どれだけの津波がくるのかが確定しないと対応がなかなかできません。例えば南海トラフの関係では、静岡県で防波堤を作っていましたが、後からこの防波堤より１ｍ高い津波高が発表されまして、これがだめになってしまいました。

北海道は、国が新たな津波高を出したら、今の北海道のシミュレーションは

ひっこめますと言っています。
　その地震の条件については、平成１７年の時に出された５００年間隔地震のマグニチュードが８．６となっていました。これは千島海溝のみの地震です。
　これに対して、北海道は想定外を作らないということで、千島海溝と日本海溝が連動した形、つまり両方が一緒に揺れて、それが最高になるということで、マグニチュードが９．１という想定で発表しました。
　次に国が昨年出した想定では、千島海溝と日本海溝の連動型は起きない、千島海溝のみとしてマグニチュードが８．８と発表しました。
　マグニチュードというのは、０．２上がることによってそれまでの倍の力になるということになります。しかし０．２上がると津波も倍になるのかというと、そうはなりません。
　そこで今後、国が千島海溝のマグニチュード８．８を想定した中で、新たな津波高を出します。その発表された津波高で、どれだけの所まで浸水するのかということを北海道がシミュレーションします。
　それで私どもとしては、避難する場所や道路などを進めています。
　私たちは平成２３年の段階から、国の中央防災会議において、想定外を作らないシミュレーションを早くやっていただきたいと要請をしており、今はここまで進んでいるところです。あとそんなにかからないで発表されると思っています。
　地方自治体というのは、いかなる状況があっても、現実に向かっていって、市民の方々の命を救うということが最大の使命でありますので、そのように進めていきたいと思っております。もう少しお時間をいただいて、その中でしっかりとお話しながら進めていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
　次にクルーズ船についてです。日本ではいろいろなものを国内基準で作ります。例えば耐震岸壁をなぜ水深９ｍにしたのかというと、国内で一番大きいクルーズ船が飛鳥Ⅱで５万トン超です。現在、世界最大級のクルーズ船は約２３万トンで、１１万トンや１７万トンというのがたくさんあります。今は世界の船が来ている状況です。水深９ｍの所では、７万トン級が限度でありますので、それを超えると西港に行くという形になっています。ただ西港に船が行く場合は、西港は物流の拠点ということもあり、商船が入っておりますので、避けていただくなどの調整もしながら受け入れています。
　ご提案のように、耐震岸壁に着くようにもっと深く掘れればいいなと思うのですが、残念ながらあの耐震岸壁の下は岩盤でございまして、掘るととてもお金がかかります。最初は約６０億円で設計された耐震岸壁でありますが、工事を開始したら下が岩盤だったということで設計変更となり、４０数億円の予算が上積みされて１００億を超える事業費となりました。ですので、そこをまた掘るということは、とても難しいと思います。
　そこで今考えているのが、耐震岸壁の先の中央埠頭がマイナス１０ｍですので、これからどのような形にしていけるのかを考えております。これはまだ時

間がかかると思いますが、西港に行くよりはこちらに来た方が良いということを踏まえながら、いろいろと相談しているところです。

観光の施策の中で、釧路駅から北大通９００ｍの沿線とリバーサイドを、ストレスフリーエリアということで整備を進めています。ストレスフリーエリアというのは、ストレスを感じないエリアということですので、例えば外国の方々が来た際に、日本語だけで書かれていたらわからないということで、最低でも英語での表示を行っていくですとか、外国では当たり前になっているフリーＷｉ－Ｆｉ（ワイファイ）の通信環境を作っていくことを進めています。

トイレの問題ですけれども、今まで行政が作るトイレはほとんど和式でした。和式というのは今の子どももできないということや、ましてや外国の方はできないということで、和式を洋式に変えていくということを進めております。そして使えるところを、マップなどに出しているところであります。駅から９００ｍの北大通やこのエリアを、しっかりより良い環境を作っていこうということで対応していきたいと考えています。現在の対応状況などについては、後日担当の方からご報告させていただきたいと思います。

【参加者Ｃ】

先ほどの津波の関連ですけれども、地区会館が古くなってきています。児童館と共用で建て替えるのはいかがかと思っています。緑ケ岡にはできましたが２階建てです。前に何かの時に話したのですが、やはり下町は最低でも３階にしてほしい。３階は備蓄兼避難所という考え方です。もし地区会館と児童館を合併する際には最低でも３階があれば、避難場所として活用できると思っております。その辺を今後の課題として考えていただきたいと思います。

【市長】

まさにこれからどういったまちづくりを行っていくのかということにもつながってくるご提言だと思っています。

緑ケ岡・貝塚ふれあいセンターは、地区会館と児童館という形でスタートいたします。

実は市で持っている施設の総数はかなりの数になっていまして、人口２５万人のまちづくりを目指した中で、さまざまな整備が行われてきたというのが背景にあります。ということは、そこの整備が行われてきたことに対する管理費が毎年かかります。

２５万人でそれを管理していこうと造られてきたものが、いま釧路市の人口は１７万人強です。こうなると大きな負担になってきます。

そこで施設を合築して機能を併せ持って、分母を少しでも減らしていき、負担を増やさないで、持続可能なものを構築していこうという考え方が、公有資産マネージメントです。

この考え方の中でいろいろなことを進めていく時に、例えば３階のところを備蓄庫や避難所にしてはどうかという時に、周りに逃げる場所がないとか避難困難であるとかの場合、ここはどうしていこうかということを考えなくてはなりません。そういったことを全体の中で見ながら進めていくっていうことが重

要だと思っています。

私どもとしては機能があるものはしっかりと確保していきながら、負担となるものをどうやって軽減して長く保っていくかというように考えています。

ものを作ることは、国の補助金などいろいろな仕組みがありますが、管理費は全くそういうものがありません。

そのことから、今言ったような考え方で利便性を増し、一元的な管理をしていきながら、合築等を進めていくという考えでおります。

必要な機能については、状況を踏まえながら進めてまいりたいと考えています。